

# 佐久市保健福祉審議会児童福祉部会

## 兼 佐久市子ども・子育て専門委員会 次第

日時：平成28年8月8日（月）

午後2時30分～

場所：市役所501会議室

- 1 開会
- 2 委嘱書交付
- 3 会長あいさつ
- 4 福祉部長あいさつ
- 5 自己紹介
- 6 協議事項
  - (1) 保育所のあり方について . . . . . 資料1
  - (2) 統合保育園開設に伴う定員の設定について . . . . . 資料2
- 7 報告事項
  - (1) 平成27年度子ども・子育て支援事業計画の実績報告について . . . 資料3
  - (2) 平成27年度児童虐待相談対応件数について . . . . . 資料4
- 8 その他
- 9 閉会

### 【配付資料】

資料1-1 保育所のあり方について（第二次）

資料1-2 保育所のあり方（現行）

資料2 統合保育園開設に伴う定員の設定について

資料3-1 平成27年度子ども・子育て支援事業計画の実績報告書

資料3-2 佐久市子ども・子育て支援事業計画

資料4 平成27年度児童虐待相談対応件数について

- (参考資料)
- 1 佐久市保健福祉審議会条例、同審議会組織図
  - 2 佐久市要保護児童対策地域協議会設置要綱、同組織支援体制図
  - 3 佐久市子ども・子育て専門委員会要領
  - 4 委員名簿

# ～佐久市公立保育所の今後のあり方について（第二次）～

## 1 はじめに

本市では平成20年11月に子育て支援施策の中心的役割を担う保育所事業について、「第一次佐久市総合計画」や「次世代育成支援対策行動計画」を基に、保育施設全般の基本的な考え方や推進すべき事業など、今後の公立保育所のあり方を示すため本計画を策定し、保育事業を推進してきました。

今後も「第二次佐久市総合計画」や平成27年3月に策定した「佐久市子ども・子育て支援事業計画」を基に、保育水準のさらなる向上を目指すとともに、計画的に保育事業を推進するため、本計画において今後の施策の方向性を示すこととします。

## 2 計画の期間

本計画の期間は、佐久市の最上位計画である第二次総合計画の期間が平成38年度であることから、計画の整合性を考慮し平成29年度から平成38年度までの10年間とします。

なお、社会経済情勢の変化や保育に係る国の施策の状況を踏まえ、必要のある場合は見直しを行うこととします。

## 3 参考データ

- ・就学前児童の年齢別人口の推移
- ・特別保育事業等の実施一覧表
- ・公立保育所運営費の状況(平成27年度)
- ・公立保育所施設一覧表(延床面積・建設年度等)
- ・公立保育所入所児童数
- ・私立幼稚園入所児童数

## 4 佐久市の保育に関する現状と課題

### ○就学前児童の動向

現在(28年4月1日現在)の保育所への入所は公・私立を合わせて2,466人、幼稚園への入園713人を合わせると3,179人で0歳～5歳の就学前児童の64.2%。

### ○保育の状況

近年は、3歳未満児保育の需要が高まっていることに加え、全国的に保育士が不足している状況にあり、年度の途中で3歳未満児の受け入れが困難な保育所があります。

### ○私立保育所との連携

公立・私立が混在する地域では、安定的な運営が確保されるよう民間施設の保育定員を優先し調整を行っています。公立施設の果たすべき役割を明確にし、私立施設と一体的に保育事業を展開していくことが重要です。

### ○給食の状況

給食を通じて食育の推進を図っています。食物アレルギー対応では、事故防止に努めています。保護者・保育士・調理員・栄養士が一層連携していく必要があります。

### ○職員の状況

現在、保育士262名(正副園長19・主任15・一般62(産休育休中職員除く)・臨時166) 調理員48名(正職7・臨時41)の体制。3歳未満児の受け入れが困難な原因は保育士不足にあります。

### ○施設の状況

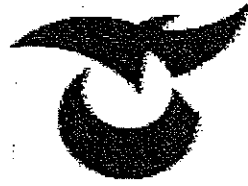
公立保育所の施設(園舎)は、築40年以上経過しているものが12園あります。建替の必要性や園の統廃合を検討し、計画的に改善を進めていく必要があります。

### ○特別保育の状況

多様化する保育ニーズへ対応するため、延長保育などの特別保育事業を実施しています。障害児保育に関しては療育支援センターの利用など専門的な支援も必要です。

### ○認定こども園・家庭的保育事業等

現在市内に事業所はありませんが、移行を希望する既存施設に情報提供等を行っています。



佐久市

公立保育所の今後のあり方について



平成20年11月

長野県 佐久市

## 目 次

1. 策定の趣旨 .....	1
2. 計画の期間 .....	1
3. 佐久市の保育に関する現状と課題 .....	2
学齢前児童の動向 .....	2
保育の状況 .....	2
給食の状況 .....	3
職員の状況 .....	4
施設の状況 .....	5
特別保育等の状況 .....	6
運営費の状況 .....	7
4. 公立保育所の今後のあり方について ...	9

## 佐久市公立保育所の今後のあり方について

### 1. 策定の趣旨

わが国の1年間に生まれてくる子どもの数は1970年代前半には、およそ200万人でしたが、最近では110万人程度に減少しています。合計特殊出生率は、減少が始まる前の昭和46（1971）年の2.16から平成18（2006）年には約4割減の1.32になっています。この数値は長期的に人口を維持できる水準（人口置換水準）の2.08よりもかなり低く、人口減少、高齢化につながるものとされています。

長野県では、平成18年の合計特殊出生率は1.44で国よりも0.12高く、佐久市においては、さらに、1.59と0.27高い数値となっています。

このように、佐久市は全国水準等からみると少子化の傾向は緩やかではあるものの、全国規模での少子・高齢化の急速な進行は、地域の経済・社会全体に大きな影響を与える問題であり、この背景には、子どもを生き育てることへの様々な不安やこれに伴う社会制度の不足などが考えられます。

佐久市では、こうした問題に対応するため、「子育て支援都市」を宣言し、子どもを安心して生き育てることができる社会の構築を、市の重要施策の一つとして位置付け、「子育て支援」や「働きながら子育てをしている皆さんの生活支援」、さらに「子どもたちの健全育成」のため様々なメニューで事業を展開しています。

こうしたなかで、子育て支援施策の中心的役割を担う保育所事業について、「第一次佐久市総合計画」や「次世代育成支援対策佐久市行動計画」を基に、さらに保育事業を推進するため、保育施策全般の基本的な考え方や推進すべき事業など、今後の公立保育所のあり方を示すため本計画を策定するものです。

### 2. 計画の期間

本計画の期間は、佐久市の最上位計画である第一次総合計画の期間が平成28年度であることから、計画の整合性を考慮し平成20年度から平成28年度までの9年間とします。

なお、社会経済情勢の変化や保育に係る国の施策の状況を踏まえ、必要のある場合は見直しを行うこととします。

### 3. 佐久市の保育に関する現状と課題

#### ○学齢前児童の動向

現在（20年4月1日現在）の佐久市における0歳～5歳の学齢前児童の数は5,324人であり、年齢構成別には0歳～2歳が2,580人、3歳～5歳が2,744人となっています。

このうち、保育所への入所は公・私立を合わせて2,357人で、全体の44.3%を占めていて、幼稚園への入園804人を合わせると3,161人で59.4%となります。

また、3歳～5歳の年齢層では、保育所・幼稚園に入っている児童は2,732人で、99.6%となり、義務教育ではないものの、この年齢の児童のほとんどが入所・入園していることとなります。

さらに、保育所は1,928人と、この年齢層の70.3%が入所していることから、幼児期の児童の育ちにおいて中心的な役割を担っていることが窺えます。

#### 学齢前児童の年齢別人口の推移

	平成17年	平成18年	前年増減率	平成19年	前年増減率	平成20年	前年増減率	増減率平均
0歳	861	830	96.4%	853	102.8%	834	97.8%	99.0%
1歳	934	878	94.0%	851	96.9%	899	105.6%	98.9%
2歳	918	939	102.3%	876	93.3%	847	96.7%	97.4%
3歳	1,003	916	91.3%	940	102.6%	874	93.0%	95.6%
4歳	940	992	105.5%	917	92.4%	946	103.2%	100.4%
5歳	1,016	948	93.3%	993	104.7%	924	93.1%	97.0%
計	5,672	5,503	97.0%	5,430	98.7%	5,324	98.0%	97.9%

各年4月1日現在：資料 企画課 統計係

#### ○保育の状況

現在佐久市では、公立保育所19園と私立保育所8園があり、平成20年4月1日時点での入所児童数は公立1,407人、私立950人となっています。保育所の施設規模等からの定員に対する入所率で見ますと、公立の定員が1,680人で入所率は83.8%、私立の定員が975人で入所率は97.4%であり、いわゆる待機児童はいない状況となっています。

しかしながら、近年の傾向として、児童数の増加する保育所、減少する保育所が顕在化し、開発の進む都市部や新興住宅地などが存在する保育所では、児童の年齢によっては途中からの入所が難しくなる保育所もある一方、児童

数の減少している保育所では、混合保育（例えば3歳児と4歳児を1つのクラスで保育するもの）も行われるなど、こうした状況は児童数のみならず、保育形態においても影響を及ぼしています。

### ○給食の状況

保育所の給食については、専門の栄養士が作成する献立により、各保育所ごとに調理されています。

幼児期の「食」をめぐるのは、発育・発達の重要な時期でありながら、栄養の偏り、朝食の欠食、肥満の増加など問題は多様化・深刻化し生涯にわたる健康への影響が懸念されています。

献立の作成や調理に関しては、栄養師等のバランスはもとより、離乳食の状況、アレルギーの除去食など、児童の食嗜好・健康状態の把握等、保護者・保育士・調理員・栄養士が連携していく必要があります。

保育所入所児童数

平成20年4月1日現在

保育所名	定員	年齢別内訳						合計
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
泉	140	0	5	14	36	31	42	128
大沢	45	0	4	1	6	17	16	44
中込第一	90	1	4	7	15	27	20	74
中込第二	130	0	8	12	34	38	28	120
平賀	90	1	3	9	22	21	25	81
内山	45	0	3	5	5	8	7	28
東	120	0	6	12	32	46	43	139
平根	90	0	13	6	19	17	21	76
岩村田	140	2	5	13	30	50	36	136
中佐都	110	0	6	10	22	25	22	85
高瀬	90	0	5	6	26	16	23	76
切原	60	0	1	4	6	6	10	27
田口	90	1	7	6	14	17	25	70
青沼	60	0	5	1	7	9	10	32
布施	30	0	2	4	6	6	7	25
望月	80	0	2	4	18	19	9	52
春日	60	0	0	3	9	8	9	29

協和	60	0	4	5	12	15	11	47
あさしな	150	0	6	10	32	48	42	138
公立計	1,680	5	89	132	351	424	406	1,407
岸野	170	2	13	14	46	52	48	175
野沢	90	0	6	11	25	18	27	87
聖愛	170	4	10	15	49	43	39	160
小雀	170	4	18	16	52	41	60	191
岩村田北	160	5	12	22	44	38	37	158
臼田	80	1	8	10	15	14	13	61
里曲	45	1	4	4	7	9	5	30
佳里	90	2	11	10	21	24	20	88
私立計	975	19	82	102	259	239	249	950
合計	2,655	24	171	234	610	663	655	2,357

### ○職員の状況

保育所の職員数は厚生労働省令による児童福祉施設最低基準に定められています。佐久市の公立保育所では、より充実した保育のために独自の基準により職員の配置を行い、現在、保育士221名（園長19・主任21・一般76・臨時105）調理員39名の体制となっています。

今後は、職員の高齢化や定数管理の面から、人員確保のあり方について検討する必要があります。

職員の配置基準（児童数：保育士数）

	佐久市	国
0歳	3:1	3:1
1歳	4:1	6:1
2歳	6:1	6:1
3歳	18:1	20:1
4歳	25:1	30:1
5歳	28:1	30:1

・上記表の見方（例えば1歳児では国基準では児童6人に保育士1人に対し、佐久市では児童4人に保育士1人を配置基準としている。）



## ○施設の状況

現在の公立保育所の施設（園舎）は、築30年以上経過しているものが12園あります。水洗化工事や修繕等を行ってはいるものの、老朽化により建替の必要性やその手法等を早急に検討し、計画的に改善を進めていく必要が生じています。

また、保育所の遊具についても安全性等は定期的に確認し事故のないよう対応していますが、施設建設時に設置され、現在は使用できない状態のものも目立つ状況にあります。建物と同様に計画的な改善が必要となっています。

### 公立保育所施設一覧

施設名	定員	延床面積 (㎡)	用地面積 (㎡)	建設年度	経過年数	構造
切原	60	517	1,983	S36	46	木造
平賀	90	665	3,461	S40	42	鉄筋コンクリート
岩村田	140	972	3,019	S43	39	鉄筋コンクリート
中込第一	90	767	2,775	S45	37	鉄筋コンクリート
望月	80	424	3,180	S45	37	鉄骨
中込第二	130	795	3,101	S47	35	鉄筋コンクリート
泉	140	910	3,448	S49	33	鉄筋コンクリート
高瀬	90	795	3,638	S49	33	鉄筋コンクリート
春日	60	481	2,651	S49	33	鉄骨
東	120	942	3,875	S50	32	鉄筋コンクリート
協和	60	474	1,685	S51	31	鉄骨
中佐都	110	942	4,095	S52	30	鉄筋コンクリート
布施	30	378	2,885	S53	29	鉄骨
平根	90	764	3,623	S54	28	鉄筋コンクリート
内山	45	518	2,572	S56	26	鉄筋コンクリート
大沢	45	540	2,514	S58	24	鉄筋コンクリート
青沼	60	493	2,381	H3	16	木造
田口	90	678	2,997	H8	11	木造
あさしな	150	1528	4,606	H18	1	木造

### ○特別保育等の状況

近年の保育ニーズの多様化へ対応するため、長時間保育などの特別保育事業を公私立ともほとんどの保育所で実施しています。長時間保育は平成19年度の延べ利用人数が68,629人で、1日の平均利用時間は1.8時間と、共働き家庭にとっては需要の高いものとなっています。

障害児保育につきましては、障害のある子もいない子もともに同じ環境のなかで育ちあうことにより、お互いに良い保育となるよう統合保育の理念に基づき行っておりまして、年々その対象となる子どもの数は増加傾向にあります。保育に関しては、子どもの状態により障害児入所検討委員会において話し合い、必要に応じ加配保育士を配置しています。

しかしながら、集団保育の中だけでは対応のむずかしい子どもに関し、専門的な支援も必要となっています。

佐久市保育所特別保育事業等の実施一覧表（私立については、市から委託・補助等）

保育所名	延長保育	乳児保育	障害児保育	広域入所	一時保育	休日保育	地域子育て支援	病児・病後児保育
泉	○	○	○	○				
大 沢	○	○	○	○				
中込第一	○	○	○	○	○			
中込第二	○	○	○	○				
平 賀	○	○	○	○				
内 山	○	○	○	○				
東	○	○	○	○				
平 根	○	○	○	○				
岩 村 田	○	○	○	○		○		
中 佐 都	○	○	○	○				
高 瀬	○	○	○	○				
切 原	○	○	○	○	○			
田 口	○	○	○	○	○			
青 沼	○	○	○	○	○			
あさしな	○	○	○	○	○		○	
布 施	○	○	○	○				
望 月	○	○	○	○				
春 日	○	○	○	○				
協 和	○	○	○	○	○		○	

公立計	19	19	19	19	6	1	2	0
岸野	○	○	○	○	○	○	○	○
野沢	○	○	○	○				
聖愛	○	○	○	○	○			
小雀	○	○	○	○	○		○	
岩村田北	○	○	○	○	○			
臼田	○	○	○	○	○			
里曲	○	○	○	○	○			
佳里	○	○	○	○	○			
私立計	8	8	8	8	7	1	2	1
合計	27	27	27	27	13	2	4	1

備考： ○印は現在実施保育所

※病児保育については、浅間病院にて実施

## ○運営費の状況

佐久市の公立19保育所の運営費は、平成18年度決算で約12億6千3百万円となっています。本来保育所の運営費については、国が5/10、県が2.5/10、市が2.5/10という負担割合となっていますが、国の基準で計算した運営費は約8億4千5百万円であり、決算額とは約4億1千8百万円の差額が生じています。(平成16年度から国・県の負担金が公立分について一般財源化されています。)

また、保育料についても、国の徴収基準額が約4億5千5百万円に対し、佐久市では国の基準額設定区分よりもより極め細やかな設定などの負担軽減を行うことにより、約3億8千万円となっており、保育料については年間7千5百万円程の負担軽減を図っていることとなります。

これら、運営費から保育料等の収入を差し引いたものから本来の国の基準による市負担額を除いた超過負担額は約4億7千8百万円となります。これは、佐久市が児童一人あたりに平均すると1ヵ月26,545円、年間で318,540円の運営費の加算をしていることとなります。

私立保育所との比較では、児童一人あたり歳出額の平均が私立で53,979円に対し公立では70,144円と約1.3倍となります。これは、定員等による国基準額の違いもあり、単純な比較だけでは一概に言えませんが、私立保育所に比べ公立では、児童数の少ない保育所が多いことや、職員の平均経験年数が民間保育所より長いことが主な要因と思われます。

保育所運営費の状況 (平成 18年度)

項 目		合 計		公立保育所		私立保育所	
保育所数		27 力所		19 力所		8 力所	
定 員		2,655 人		1,680 人		975 人	
入所児童数		29,832 人		18,004 人		11,828 人	
区 分		金 額	児 童 1 人	金 額	児 童 1 人	金 額	児 童 1 人
		(千円)	月平均 (円)	(千円)	月平均 (円)	(千円)	月平均 (円)
国 の 基 準	支 弁 額 (a)	1,461,544	48,992	844,801	46,923	616,743	52,143
	徴収基準額 (b)	780,024	26,147	454,747	25,258	325,277	27,501
	負担基本額 (a) - (b) (c)	681,520	22,845	390,054	21,665	291,466	24,642
	国庫負担金 (c) × 5 / 10 (d)	340,760	11,423	195,027	10,832	145,733	12,321
	県負担金 (c) × 2.5 / 1 (e)	170,381	5,711	97,514	5,416	72,867	6,161
	市負担金 (c) × 2.5 / 1 (f)	170,381	5,711	97,514	5,416	72,867	6,161
歳 入	保育料調定額 (g)	663,045	22,226	379,649	21,087	283,396	23,960
	国庫支出金	(340,760)	(11,423)	(195,027)	(10,832)	145,733	12,321
	県支出金 (負担金・補助金)	(171,335)	(5,743)	(98,468)	(5,469)	72,867	6,161
	その他の収入	14,294	479	14,294	794		
	計 (h)	1,189,434	39,871	687,438	38,183	501,996	42,441
歳 出	公立保育所運営費 *1	1,262,868		1,262,868	70,144		
	私立保育所運営費	627,848				627,848	53,082
	その他・私立保育所補助金等	10,613	356			10,613	897
	計 (i)	1,901,329	63,735	1,262,868	70,144	638,461	53,979
差引市負担額 (i) - (h) (j)		711,895	23,863	575,430	31,961	136,465	11,537
超過負担額 (j) - (f)		541,514	18,152	477,916	26,545	63,598	5,377
うち保育料軽減額 (b) - (e) (k)		116,979	3,921	75,098	4,171	41,881	3,541
軽減率 (k) ÷ (b)		15.0 %		16.5 %		12.9 %	

#### 4・公立保育所の今後のあり方について

##### (1) 施策の視点

○子育て支援の主役は子どもであることを第一とします。

(何が子どもにとって最善であるかを判断の基準として施策を推進します)

○保育環境の充実に努めます。

(保育士の資質・保育施設の充実を図ります。)

○持続可能な保育施策を推進します。

(財源等限られた資源の中で、無駄のない効率的な施策を推進します。)

##### (2) 施策の方向

○保育士の資質向上

保育所において、子どもが心身ともに健やかに育つためには、保育士が知識・技能の向上を図るとともに、豊かな人間性を養わなければなりません。このため、各種研修体制の確立や人事評価制度の導入により、各保育所において経験年数等バランスのとれた職員配置を行っていきます。

また、新保育指針<sup>1</sup>でも提起されているように、よりよい保育の実現のため創意工夫を取り込んだ保育計画を策定し実践していきます。

##### 混合保育（3歳以上児）基準

3歳以上児の混合保育については、保育の重要な目的の1つである集団生活への適合のため実施するものであります。

その基準については、1クラスが10名に満たない場合は基本的に混合保育を行うこととし、その組み合わせについては、(3歳と4歳、4歳と5歳)他のクラスの状況等により判断するものとします。

○給食

食育の推進は子どもの発育に欠くことのできないものであることから、より一層の充実を図る必要があります。しかしながら、調理部門においては、職員の高齢化が進んでおり、定数管理の面から新たな採用も難しい状況にあることから、業務委託も含めて検討をしていきます。

その際、子どもの「食」に関し、きめ細かい配慮ができるようにする必要があります。

<sup>1</sup> 新保育指針 国において策定される保育のガイドライン。今回8年ぶりに改訂され、いままでの局長通知から厚生労働大臣告示とされ、その規範性が強化された。平成21年4月より施行。

## ○施設改築等

昭和30年代から40年代前半に建設された施設は、應急的な修繕だけではなく、改築等建て替えの必要が生じています。

一方で、厳しい財政状況のなか、平成18年度より、公立保育所の建設に関しては国の補助金が原則廃止されたことから、建て替えに係る市の負担増が予想されます。

このため、改築においては、その手法や施設の状況による緊急度、地元要望をふまえ、有利な財源の確保を図りながら推進していきます。

また、改築等に当たり児童の減少など将来の保育需要が見込めない保育所では、「集団保育により児童個々の自立を図る」という保育の重要な役割や混合保育の解消を図るため、下記の基準により、他の保育所との配置状況等を勘案しつつ、公立保育所の統廃合を検討していきます。

なお、個々の統合に当たっては、地域等の要望を十分踏まえたうえで、効率的な運営について検討していきます。

遊具等の施設についても、専門家による診断を実施するとともに、計画的な更新を図っていきます。

### 改築等に当たっての施設規模に係る基準

・その時点の児童数の状況やこれからの予測を勘案し、改築等に当たっては100人（各年齢区分ごとに、2クラス程度が維持できる児童数を基本とし、国が定める保育士の配置基準から、0歳-3人、1歳-6人、2歳-6人、3歳-20人、4歳-30人、5歳-30人、計95人・また、現在の佐久市保育所の平均規模98人）以上の施設規模を原則とします。

## ○特別保育事業

多様化する保育ニーズに対応する特別保育事業については、国・県等の補助事業を積極的に取り入れながら、需要に適した事業展開を図ります。

特に、障害児保育に関しましては、今まで保育所就園前までとしていた、心身障害児母子通園訓練施設の利用を拡大し、就園後も必要に応じ、専門家の指導を受けながら集団保育に適應できるようなケアを実施します。

また、就園前の子どもや保護者への支援としての子育て支援拠点事業につきましても、より一層の充実を図っていきます。

さらに、卒園後の子どものケアとして、幼保小連絡協議会<sup>2</sup>等を中心に学校との連携強化を図ります。

<sup>2</sup> 幼稚園・保育所・小学校が児童の状況について連携を取り合うことにより、健全な育成を図るための協議会。

### (3) 今後の公立保育所のあり方について

新保育指針は「保育所は、子どもが生涯にわたる人間形成にとって極めて重要な時期に、その生活時間の大半を過ごす場である。このため、保育所の保育は、子どもが現在を最も良く生き、望ましい未来をつくり出す力の基礎を培うために、次の目標を目指して行わなければならない。」として十分に養護の行き届いた環境、健康・安全、人との関わり、生命・自然等への興味、言葉への関心、体験を通じた創造性の6点を掲げるとともに、保護者との安定した関係と援助が必要であるとしています。

保育の基本は家庭（保護者）であります。保育所は子育て家庭の支援所です。最近はこの基本の崩壊によると思われる目を覆うばかりの事件等が後を絶たない状況ではありますが、家庭との連携なくして保育は成り立ちません。佐久市では家庭の養育力を信じ、保育所はこの支援をしていきます。

保育については、基本的な生活習慣に加え、子どもが遊びなどを通じて思考力や想像力にめばえ、友達と協力することや、環境との関わり方を体得していくことが最も肝要であると考えます。

このため、通常保育の充実とともに地域子育て支援などの特別保育事業の実施や学校・地域との連携の強化、を図っていきます。

また、私立保育所や幼稚園との連携をさらに深め、認定こども園（幼保一元化施設）や民間活力の導入について検討し、運営についての効率化を図るとともに、財源や人員等の確保に努めます。

さらに、施設面においても、今後の保育需要を考慮しつつ、あらゆる手法や有利な起債などの活用により、必要な施設については改築等の整備を進め、未来を担う子どもたちの持続可能なよりよい保育環境の実現を図っていきます。

〒385-8501

長野県佐久市中込3056番地

佐久市役所 保健福祉部 児童課 保育所係

☎0267-62-2111 内線213



# 統合保育園開設に伴う定員の設定について

(H28.7.1現在)

平賀保育園	定員	90人	現児童数	97人
内山保育園	定員	45人	現児童数	39人
合計		135人		136人

平賀・内山地区新保育園	定員	160人
-------------	----	------

※定員の120% = 192人

2保育園の現児童数合計に、H27.7.1とH28.7.1を比較した伸び率+3%を乗じた数が140人。  
 新保育園入所希望+20人。  
 定員の120%まで受入可能のため、伸び率が160人で設定。

(H28.7.1現在)

布施保育園	定員	30人	現児童数	32人
望月保育園	定員	70人	現児童数	47人
春日保育園	定員	50人	現児童数	28人
協和保育園	定員	60人	現児童数	60人
合計		210人		167人

望月地区新保育園	定員	170人
----------	----	------

※定員の120% = 204人

4保育園の現児童数合計に、H27.7.1とH28.7.1を比較した伸び率+4%を乗じた数が160人。  
 新保育園入所希望+10人。  
 今まで布施保育園だけで実施していた乳児保育の需要が見込めるため伸び率が170人で設定。

# 佐久市子ども・子育て支援事業計画

## 平成27年度 実績報告書

子育て支援課

# 子ども・子育て支援事業計画実績報告書

番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年)またはH27年度確保方策数値	平成27年度実績	目標指標(平成31年度)	備考(変更の理由)
1101	1号認定及び2号認定【幼稚園及び認定こども園】	子育て支援課	3歳～5歳の子どもが幼稚園及び認定こども園を利用する	①幼稚園の利用定員数	【H27確保方策数値】 ① 1,140人	① 0人	① 1,140人	
1102	2号認定【認定こども園及び保育所】	子育て支援課	保育必要性がある3歳～5歳の子どもが保育所及び認定こども園を利用する	①保育所及び認定こども園を利用する子どもの数(3/31現在)	【H27確保方策数値】 ① 1,811人	① 1,829人	① 1,825人	
1103	3号認定【0歳児】	子育て支援課	保育の必要性がある0歳の子どもが保育所、認定こども園及び地域型保育施設を利用する	①保育所及び認定こども園を利用する子どもの数(3/31現在)	【H27確保方策数値】 ① 142人	① 139人	① 148人	
1104	3号認定【1・2歳児】	子育て支援課	保育の必要性がある1・2歳の子どもが保育所、認定こども園及び地域型保育施設を利用する	①保育所及び認定こども園を利用する子どもの数(3/31現在)	【H27確保方策数値】 ① 560人	① 598人	① 596人	
1105	保育施設等整備事業	子育て支援課	施設の老朽化や保育ニーズの推移から公立保育所の適正配置を行う	「佐久市保育所の今後のあり方」を作成				
1106	保育施設改修・維持管理事業	子育て支援課	既存の保育施設の維持管理・修繕を行う					
1107	公立保育所運営事業	子育て支援課	保育を必要とする就学前の子供に対し、保育を提供する	①利用定員 ②実利用者数(3/31) ③施設数	《H25実績》 ① 1,680人 ② 1,455人 ③ 19園	① 1,680人 ② 1,441人 ③ 19園	① 1,665人 ② 1,519人 ③ 15園	
1108	私立保育所運営事業	子育て支援課	保育を必要とする就学前の子供に対し、保育を提供する	①利用定員 ②実利用者数(3/31) ③施設数	《H25実績》 ① 1,005人 ② 4,074人 →1,073人 ③ 9園	① 1,035人 ② 1,125人 ③ 9園	① 1,035人 ② 1,050人 ③ 9園	
1109	広域入所保育事業	子育て支援課	保護者の勤務の都合や里帰り出産などにより居住市町村において保育の提供を受けられない子どもに対し、他市町村と連携して保育を提供する	①委託児童数	《H25実績》 ① 44人	① 28人	① 45人	
1110	私立幼稚園運営費補助金	子育て支援課	私立幼稚園に対し運営費を補助することにより教育環境の充実を図る	①対象児童数	《H25実績》 ① 713人	① 731人	① 777人	
1111	育休明け入所予約制度	子育て支援課	産休明けや育休終了による職場復帰予定者の子どもの入所予約を受け付ける	①予約人数(4月)	《H25実績》 ① 6人	① 7人	① 7人	

番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年)またはH27年度権保方策数	平成27年度実績	目標指標(平成31年度)	備考(変更の理由)
1112	保育士資格保有者の確保・活用	子育て支援課	保育士臨時職員の募集	①保育士臨時職員人数	《H25実績》 ① 156人	① 167人	① 165人	
1201	認定こども園への移行の促進	子育て支援課	認定こども園への移行に関する各種制度等の情報提供	①認定こども園施設数	《H25実績》 ① 0園	① 0園	①1園	
1202	教育・保育施設及び地域型保育事業の相互連携の支援	子育て支援課	地域型保育事業は、小規模かつ3歳未満を対象とした事業であり、卒園後の受け皿となる教育・保育施設等との連携が必要のため、連携について支援する。					
1203	幼保小連絡協議会	子育て支援課	就学前から小学校への子どもの成長や学びの円滑な接続を図るため、幼稚園及び保育所と小学校の職員間の情報共有を図る。	①連絡会議開催回数	《H25実績》 ① 2回	① 2回	① 2回	
1204	子育て支援4者連絡会議	子育て支援課	中学校区毎の課題を共有し、学校、児童館、地域の連携を図るため、小中学校長、SMA、民生児童委員正副会長、主任児童委員、児童館長による連絡会を開催	①連絡会議開催回数	《H25実績》 ① 1回	① 1回	① 1回	
1301	教育・保育施設等の運営基準の設定	子育て支援課	国の配置基準を上回る基準で職員配置を行う。					
1302	保育士資格保有者の活用	子育て支援課	事業番号1112 再掲					
1303	乳児保育事業	子育て支援課	生後4ヶ月程度からの乳児保育	①0歳児保育人数(3/1現在、受託を除く) ②実施施設数	《H25実績》 ① 136人 ② 25園	① 132人 ② 25園	① 140人 ② 24園	
1304	1歳児保育推進事業	子育て支援課	1歳児の保育に対する需要に対応するため、県の基準条例に規定する基準を超えて保育士の配置を行う	①1歳児保育人数(私立保育所の3/1現在、受託を除く) ②実施施設数(私立保育所数)	《H25実績》 ① 129人 ② 9園	① 145人 ② 9園	① 140人 ② 9園	
1305	保育所第三者評価の推進	子育て支援課	子ども・子育て支援制度で努力義務とされている第三者評価の受審	①各年度における実施施設数	《H25実績》 ① 0園	① 0園	① 1園	
1306	教育・保育施設及び地域型保育事業の相互連携の支援	子育て支援課	事業番号1202 再掲					

番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年)またはH27年度確保の方策数	平成27年度実績	目標指標(平成31年度)	備考(変更の理由)
1307	幼保小連絡協議会	子育て支援課	事業番号1203 再掲					
1308	子育て支援4者連絡会議	子育て支援課	事業番号1204 再掲					
1309	保育所職員等研修事業	子育て支援課	保育の質向上のため、保育士に対する研修事業	①研修会開催回数 ②研修会参加者数	《H25実績》 ① 12回 ② 150人	① 15回 ② 101人	① 12回 ② 150人	
1310	保育士等処遇改善事業	子育て支援課	保育士賃金の改善	①賃金改善を行う私立保育園数	《H25実績》 ① 9園	① 9園	① 9園	
1311	障害児保育事業	子育て支援課	障害児に対する保育の実施	①障がい児保育実施保育所数	《H25実績》 ① 23園	① 27園	① 20園	
1312	加配保育士研修	子育て支援課	障害加配保育士に対する研修	①研修回数	《H25実績》 ① 4回	① 4回	① 4回	
1313	保育所巡回相談	子育て支援課	障がい児利用後討委員会委員が、公立保育園を巡回訪問し、園児の様子を見たり、相談を受ける	①相談園児実人数	《H25実績》 ① 105人	① 171人	① 110人	
2101	延長保育事業	子育て支援課	保育利用時間を超えて実施する保育	①登録者数	【H27確保の方策数値】 ① 653人	① 536人	① 640人	
2102	一時預かり事業	子育て支援課	①通常の教育時間の前後や長期休暇中の預かり ②保護者の傷病等で家庭保育が困難となる児童を一時的に保育	①幼稚園における預かり保育の年間延べ利用者数 ②保育所における年間延べ利用者数	【H27確保の方策数値】 ① 48,840人 ② 7,465人	① 45,639人 ② 6,614人	① 48,840人 ② 7,348人	
2103	休日保育事業	子育て支援課	日曜・祝日等に保護者の勤務等により、保育を必要とする児童を保育	①定員数 →延べ利用者数	《H25実績》 ① 535人	① 712人	① 570人	
2104	病児・病後児保育事業	子育て支援課	病気の治療中又は回復期にあり、集団保育が適当でなく保護者のやむを得ない事情により保育を必要とする児童の保育	①年間延べ利用者数	【H27確保の方策数値】 ① 269人	① 266人	① 269人	
2105	子育て短期支援事業(ショートステイ)	子育て支援課	保護者の病気や妊娠・出産、家族の介護など児童の養育が一時的に困難な場合、施設で預かる。	①年間延べ利用者数 →年間延べ利用日数	【H27確保の方策数値】 ① 44人 →14日	① 12日	① 44人 →14日	1人の複数回利用や連続して利用するため、延べ日数に変更

番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年)またはH27年度確保方策数	平成27年度実績	目標指標(平成31年度)	備考(変更の理由)
2106	ファミリーサポート事業”ほっとホット”	社会福祉協議会	地域住民がお互いに支え合い、助け合って暮らせるように、育児の援助を希望する人々と、受けたい人を会員とした住民相互援助活動を支援する事業	①年間延べ利用者数	【H27確保方策数値】 ① 190人	① 143人	① 181人	
2107	実費徴収に係る補足給付を行う事業	子育て支援課	保護者の所得に応じて保育園や幼稚園などに支払う日用品、文房具などの購入や行事の参加費などの保護者負担を助成する。					
2108	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	子育て支援課	特定教育や保育施設などへ民間事業者など参入を促進するための事業					
2210	児童館運営事業	子育て支援課	児童の健全な育成のため、放課後の児童に居場所や遊びを提供する。	①延べ利用者数	《H25実績》 ① 273,510人	① 288,516人	① 273,000人	
2211	児童館の日曜開館	子育て支援課	休日の就労などにより保護者と一緒にご参入できない児童に居場所や遊びを提供する。(岩村田・中込)	①延べ利用者数	《H25実績》 ① 143人	① 168人	① 150人	
2212	児童館建設事業	子育て支援課	原則として1小学校区、1児童館を整備する。	①児童館施設数	《H25実績》 ① 18館	① 19館	① 19館	
2213	児童館に集まれ事業	子育て支援課	子どもたちの自立心や社会性を高めるため小学生や大人など異年齢のボランティアとスポーツや探検・ものづくりなどを行う。	①実施回数 ②参加児童数	《H25実績》 ① 6回 ② 131人	① 6回 ② 161人	① 6回 ② 180人	
2214	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	就労等により保護者が居間家庭にいない小学生に遊びや生活する場所を提供する。(放課後児童クラブ)	①登録者数	【H27確保方策数値】 ① 43人	① 39人	① 43人	
2215	放課後子供教室の検討	学校教育課	放課後や夏休み等の子どもたちの安心・安全な活動場所として、小学校の余裕教室等を活用した放課後子供教室を開設する。					
2216	子ども自習室の設置事業	文化振興課 中央公民館	生涯学習センター内に「子ども自習室」を設置し、年末年始を除く毎日、午前9時から小学生午後7時、中学生午後8時、高校生午後9時、その他の方午後10時まで開設。子供たちが安全に利用できる自主学習の場を提供。	①利用者数(1日の平均) ②施設数	《H25実績》 ① 40人/日 ② 1箇所	① 31人/日 ② 1箇所	① 45人/日 →30人/日 ② 土曜所 →2箇所	・中込会館内に学習室が設置されるため施設数を変更 ・利用者が減少傾向のため、目標指標値を修正

番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年) または H27年度確保方策数	平成27年度実績	目標指標 (平成31年度)	備考 (変更の理由)
2217	子ども未来館管理事業	子育て支援課	子どもたちの科学的探究心や自発的・創造的実践活動を通じて未来への夢や健全な成長を育む企画・事業を行う。	①延べ入館者数	《H25実績》 ① 95,713人	① 102,279人	① 99,200人	
2218	チャイルドライン支援事業	子育て支援課	子どもたちが自らの力で問題解決に踏み出す手助けをする子ども専用電話相談を行う。	①受信件数	《H25実績》 ① 未実施	① 2,768件	① 960件	
2219	児童遊園遊具設置等事業	子育て支援課	区が行う児童遊園の遊具設置、更新、補修、撤去に要する費用を補助する。	①補助件数(補修・設置)	《H25実績》 ① 5件(補修)	① 2件	① 7件	
2310	家庭児童相談室運営事業・家庭児童相談事業	子育て支援課	子どもに関する様々な相談について、子ども特別対策推進員が関係機関と連携して相談に応じる。 児童館では、児童館長が相談員を兼ねる。	①指導員及び相談員の設置数	《H25実績》 ① 19人	① 20人	① 20人	
2311	教育相談員配置事業	学校教育課	障がいのある就学予定者(満3歳以上)及び児童生徒の早期からの就学相談と一貫した教育支援を行うため、佐久市就学支援委員会の運営や学習支援委員会による知能検査実施、就学支援専門員による学校訪問による学校・児童生徒等・保護者との相談、研修会等の開催などにより、児童生徒等の就学相談及び教育支援を行う。	①相談員の設置数	《H25実績》 ① 11人	① 11人	① 11人	
2312	就学支援事業	学校教育課	障がいのある就学予定者(満3歳以上)及び児童生徒の早期からの就学相談と一貫した教育支援を行うため、佐久市就学支援委員会の運営や学習支援委員会による知能検査実施、就学支援専門員による学校訪問による学校・児童生徒等・保護者との相談、研修会等の開催などにより、児童生徒等の就学相談及び教育支援を行う。	①夏期集中就学説明会実施回数 ②就学支援専門員による幼・保・小中の訪問回数	《H25実績》 ① 7回 ② 57回	① 12回 ② 58回	① 7回以上 ② 54回	

番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年)またはH27年度確保方策数	平成27年度実績	目標指標(平成31年度)	備考(変更の理由)
2313	特別支援教育支援員配置事業	学校教育課	障がいのある児童生徒の安全確保と学校生活上で必要とする介助や支援を行うため、通常学級で学習する発達障害傾向のある児童生徒を中心に特別支援教育支援員を配置する。また、障がいのある児童生徒が、安全で充実した学校生活が送れるよう、障がいの特性の理解や障がいのある児童生徒の支援の仕方についての研修会を実施する。	①特別支援教育支援員の研修回数	《H25実績》 ① 2回	① 2回	① 2回以上	
2314	チャレンジ教室設置事業	学校教育課	不登校の児童生徒の受け皿として、学校への早期通学復帰に向けての指導援助を行うため、中間教室を設置する。	①教室の開設日数	《H25実績》 ① 213日	① 213日	① 210日前後	
2315	民生児童委員・主任児童委員活動事業	福祉課	各地区民生委員による事例発表や、外部の講師による講演を行い、日頃の民生児童委員活動の取り組みの参考とする。	①全体研修会開催回数	《H25実績》 ① 2回	① 3回	① 2回 →3回	今後も3回の開催を予定しているため
2316	利用者支援事業	子育て支援課	子育てに関する情報収集を行い、保護者等に効果的なサービスを紹介したり、相談や助言など子育てに関する「ワンストップサービス」を提供する。	①実施箇所数	【H27確保方策数値】 ① 1箇所	① 1箇所	① 1箇所	
2317	子育て支援情報サイト	子育て支援課	子育て情報をわかりやすく整理し、利用者が知りたいサービスが容易に検索できるサイトを作成する。	①サイトアクセス件数	《H25実績》 ① 未実施	① 21,731件	① 24,000件	
2318	子育てガイドブック	子育て支援課	子ども・子育てに関する保健・福祉・教育・医療など各分野の情報を網羅した情報誌を発行し、子育てにかかわる行政の総合的な情報を提供する。	①発行部数	《H25実績》 ① 未実施	① 未実施	① 780冊	
2319	子ども少年センター情報誌「佐久っ子だより」	生涯学習課	子ども向け情報誌「佐久っ子だより」を年4回発行。市内の各保育園・幼稚園・小学校の子どもたち全員に配布。また、児童館、図書館等市内公的機関に設置し、広く市民に情報提供をすすめる。	①発行回数	《H25実績》 ① 年4回	① 年4回	① 年4回	事業名の記載誤り
2410	児童手当支給事業	子育て支援課	子育て家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、中学校修了前の児童を養育している保護者に手当を支給する。	①延べ支給児童数	《H25実績》 ① 151,442人	① 147,480人	① 143,744人	



番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年)またはH27年度確保案数	平成27年度実績	目標指標(平成31年度)	備考(変更の理由)
2411	中学校修了前の子ども福祉医療費給付事業	国保医療課	中学校修了前の子どもが医療機関で保険診療を受けた場合、医療費の自己負担に対して助成し、早期適切な受療及び家庭の負担軽減を図ります。	①実施率(福祉医療費支給件数 ÷ 支給申請件数)	《H25実績》 ① 99.9%	① 99.9%	① 100%	
2412	未熟児養育医療給付事業	国保医療課	養育のため、病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療給付を行います。	①実施率(養育医療券発行数 ÷ 支給申請件数)	《H25実績》 ① 100%	① 100%	① 100%	
2413	私立幼稚園就園奨励費補助金	子育て支援課	私立幼稚園に通園する子どもの保護者の経済的負担を軽減し幼稚園教育の振興を図るため入園料の一部を補助	①対象児童数	《H25実績》 ① 536人	① 635人	① 100人	
2414	多子世帯の保育料軽減	子育て支援課	多子世帯の子どもの保育料の減免を行うことにより、保護者の負担軽減を図る。	①対象児童数	《H25実績》 ① 501人	① 580人	① 510人	
2415	コウノトリ支援事業	健康づくり推進課	不妊治療又は不育症治療を受けた夫婦の経済的負担を軽減するため、治療に要する保険診療外の費用の一部を助成する。	①申請件数	《H25実績》 ① 71件	① 93件	① 71件	
2416	通園費補助事業	子育て支援課	遠距離通園児への通園費補助	①対象保育所数 ②交付対象者数	《H25実績》 ① 8箇所 ② 39人	① 8箇所 ② 33人	① 5箇所 ② 50人	
2417	障害児福祉手当給付事業	福祉課	在宅の20歳未満の重度障がい児に支給します	①受給者数	《H25実績》 ① 41人	① 40人	① 40人	
2418	特別児童扶養手当給付事業	福祉課	在宅の20歳未満の障害のある児童の養育者に支給します	①受給者数	《H25実績》 ① 287人	① 335人	① 281人	
2419	児童扶養手当支給事業	子育て支援課	母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、18歳までの児童を養育するひとり親または養育者に児童扶養手当を支給する。	①延べ支給児童数	《H25実績》 ① 11,135人	① 10,978人	① 12,541人	

番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年) または H27年度確保方策数	平成27年度実績	目標指標 (平成31年度)	備考 (変更の理由)
2420	母子家庭の母子等、父子家庭の父子福祉医療費給付事業	国保医療課	18歳までの児童を養育しているひとり親とその児童が医療機関で保険診療を受けた場合、医療費の自己負担に對して助成し、早期適切な受療及び家庭の負担軽減を図ります。	①支給率(福祉医療費支給件数 ÷ 支給申請件数)	《H25実績》 ① 99.9%	① 99.9%	① 100%	
2421	義務教育に係る費用の支援	学校教育課	児童生徒が、経済的な理由により学習を妨げられることなく学校生活を送れるよう、学用品費や学校給食費などの費用の一部を保護者に援助することで、経済的負担の軽減に努める	①学校を通じた制度の周知徹底	《H25実績》 ① 2回	① 2回	① 2回	
2422	移住促進住宅取得費等補助金	観光交流推進課	移住に係る住宅を取得し中学生以下の扶養する子と同居する場合、補助金10万円の加算					
2510	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	子育て親子の交流と遊びの場の提供により、親子の孤立を防ぐ事業	①1月当たりの延べ利用者数	【H27確保方策数値】 ① 1,549人	① 1,593人	① 1,549人	
2511	つどいの広場事業	子育て支援課	子育て中の親子の交流の機会や子どもの遊びの場を提供するとともに子育てに関する相談や助言などを行う。	①延べ利用者数(親子)	《H25実績》 ① 14,206人	① 16,986人	① 15,900人 →17,200人	利用者の増加傾向があるとともに、施設数も増加するため
2512	保育所における地域子育て拠点事業	子育て支援課	保育所を利用した地域子育て拠点事業(業公立2箇所、私立2箇所)で実施(事業番号2510の内、保育所のみを再掲)	①1日あたりの平均利用親子組数	《H25実績》 ① 28組	① 7組	① 30組	
2513	子育てサロン事業	子育て支援課	地域で孤立しがちな親子を支援するため、市内の児童館を巡回して育児相談や子育て情報の提供を行う。	①延べ利用者数(親子)	《H25実績》 ① 8,857人	① 8,029人	① 9,400人 →8,300人	子どもの減少や3歳未満児の保育需要の高まりに伴い、利用者の減少が見込まれるため
2514	多胎児をもつ親の会への支援「さくらんぼキッズ」	子育て支援課	多胎児を持つ保護者に対し、悩みを共有できる場、情報交換の場、仲間作りの場を提供する。	①乳幼児と保護者の延べ参加者数 ②妊婦の延べ参加者数	《H25実績》 ① 139人(47組) ② 4人	① 84人(31組) ② 2人	① 150人(50組) ② 5人	
2515	子育てサークル育成事業	子育て支援課	地域で活動する子育てサークルを対象に登録制による活動支援を図ることにより、ネットワークの構築を促進する。	①サークルの登録数	《H25実績》 ① 0団体	① 未実施	① 3団体	
2516	児童館午前中開放事業	子育て支援課	就学前児童と保護者を対象に、親子で安心して遊ぶことができる場、子育てに関する情報交換・交流の場を提供する。	①延べ利用者数(親子)	《H25実績》 ① 7,275人	① 7,788人	① 8,500人	

番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年) また、 H27年度確保方策数	平成27年度実績	目標指標 (平成31年度)	備考 (変更の理由)
2517	子育て家庭優待バス ポート事業	子育て支援課	18歳までの子どもが利用できる世帯に対し、県内の協賛店舗からサービスが受けられるカードを配布する。	①協賛企業等件数	《H25実績》 ① 137件	① 158件	① 140件	
2518	オールマイティ1年生事業	子育て支援課	世界中の小学校1年生を対象に、市内の施設が無料で利用できるほか、協賛店舗からサービスが受けられるバスポートを配布する。	①バス券発行児童数 ②協賛企業数	《H25実績》 ① 未実施 ② 未実施	① 1,069人 ② 12件	① 2,000人 ② 20件	
2519	保育所の地域活動事業	子育て支援課	地域に開かれた社会資源として未就園児や小学校低学年児童、高齢者等との世代間交流等を行い、児童の福祉向上を図る	①交流回数	《H25実績》 ① 220回	① 306回	① 230回	
2520	保育キーパー事業	子育て支援課	児童と高齢者の交流を図ることにより児童の情報交流と高齢者の生きがいづくりを推進する	①保育キーパー1人人数 ②保育所への延べ訪問回数	《H25実績》 ① 4人 ② 512回	① 5人 ② 689回	① 4人 ② 512回	
2521	ファミリーサポート事業”ほっとホット”	社会福祉協議会	事業番号2106 再掲					
2522	乳幼児学級事業	中央公民館	親子の遊び、自然や動植物とのふれあい、子どもの健康、子どもの教養・救急法、守ろう子どもの園、おもちゃ作り、乳幼児の栄養(食事)、心の栄養(読み聞かせ)などを学習した。	①開催回数 ②延べ参加組数	《H25実績》 ① 66回 ② 425組 →1,126組	① 64回 ② 878組	① 52回 ② 66組 →800組	複数回の開催のため「延べ参加組数」に変更し、実績及び目標も併せて変更
2523	親子ふれあい劇場の開催	中央公民館	クリスマスコンサートを開催し、親子の親睦を図った。	①開催回数 ②延べ参加人数	《H25実績》 ① 1回 ② 185人	① 1回 ② 152人	① 1回 ② 190人	開催回数が1回のため参加人数へ変更
2524	親子ふれあい学級	生涯学習課 →中央公民館	製作活動や体験学習等親子及び祖父母とのふれあいや、成人者との交流を通して、協調性を学び、思いやりの涵養と子どもの健全育成を図った。陶芸、おやつ作り、子育て楽しみ隊、親子でクッキング、書初め、写生大会、飯ごう炊さんほかを実施。	①開催回数 ②延べ参加人数	《H25実績》 ① 33回 ② 1,306人	① 33回 ② 1,320人	① 33回 ② 1,320人	担当課の記載誤り 複数回の開催のため「延べ参加人数」に変更
2525	小学生の公民館体験学習	生涯学習課 →中央公民館	小学校3、4年生の社会科の公民館見学に合わせて学習グループの皆さんと一緒に体験学習に加わってもらい、相互に交流を深めると共に、公民館活動について理解を深めた。	①開催回数 ②延べ参加人数	《H25実績》 ① 6回 ② 557人	① 6回 ② 556人	① 6回 ② 600人	担当課の記載誤り 複数回の開催のため「延べ参加人数」に変更

番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年) または H27年度確保方案数	平成27年度実績	目標指標 (平成31年度)	備考 (変更の理由)
2526	家族音楽会の開催	生涯学習課 →中央公民館	家族揃って歌って歌ったり合奏したり、そんな回らんの様子を大勢の人達と分かち合うことにより、家族の触れ合いを高め、家庭教育の振興を図ることを目的として開催した。	①開催回数 ②家族の参加組数	《H25実績》 ① 1回 ② 9組	① 1回 ② 10組	① 1回 ② 10組	担当課の記載誤り
2527	ジュニアリーダー研修事業	生涯学習課	小学校5・6年生を対象に、様々な体験活動を通して「生き生きとした人間性豊かな子ども」の育成と地域のリーダーとしての力を身につけることを目的としている。	①研修会回数	《H25実績》 ① 15回	① 15回	① 15回	
2528	銀河運邦子ども留学交流事業	生涯学習課	錦河運邦6共和国の代表児童が一堂に会し、体験活動を通して友好を深め、各共和国の相互理解と、宇宙への夢とロマンを育む。	①実施回数 ②参加人数	《H25実績》 ① 1回 ② 14人	① 1回 ② 11人	① 1回 ② 10人	
2529	佐久市子どもまつり	生涯学習課	親子で様々な玩具などを制作し、手作りの楽しさにふれながら、幅広い年齢層の指導者との世代間交流を図る。	①実施回数 ②参加人数	《H25実績》 ① 1回 ② 1,267人	① 1回 ② 1,444人	① 1回 ② 1,300人	
2530	ふるさと創生人材育成事業(中学生海外研修)	生涯学習課	市内中学生を対象として、友好都市モンゴル国及びアメリカ合衆国の一般家庭にホームステイを実施し、国際感覚を身につける。	①モンゴル研修参加者数 ②アメリカ研修参加者数	《H25実績》 ① 8人 ② 9人	① 6人 ② 7人	① 8人 ② 8人	
2531	ふるさと創生人材育成事業(スフパートル区子ども交流)	生涯学習課	友好都市モンゴル国スフパートル区の中学生等を受け入れ、研修・交流を通じ、友好を深める。	①モンゴル研修生受入回数	《H25実績》 ① 1回	① 0回	① 1回	スフパートル区の都合により交流中止中。
2532	青少年育成推進協議会活動費交付金	生涯学習課	各地区の青少年育成推進員が中心となつて地区育成会、支部PTA、子ども会等との連携により地域活動及び地域体験活動を実施することに対し、補助金を交付し、市内育成活動を支援する中で育成活動の推進を図る。	①地域活動費交付件数 ②地域体験活動補助金交付件数	《H25実績》 ① 254件 ② 92件	① 248件 ② 114件	① 253件 ② 120件	
2533	青少年補導事業	生涯学習課	街頭補導等を実施する中で、下校途中の児童、生徒への「愛のひと声」活動を実施。また、市内の小、中、高等学校へ情報交換のため学校訪問を実施。補導委員の補導活動状況や青少年を取り巻く問題について年11回公民館報に掲載する「少年センターだより」の中で、広く市民に啓発する。	①街頭補導回数	《H25実績》 ① 248回	① 239回	① 250回	

番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年)またはH27年度確保方策数	平成27年度実績	目標指標 (平成31年度)	備考 (変更の理由)
3110	妊婦一般健康診査事業	健康づくり推進課	県内医療機関にて妊婦一般健康診査を受診するための受診票23枚を交付。	①1人あたりの公費助成回数	《H25実績》 ① 23回	① 23回	① 23回	
3111	妊婦一般健康診査県外受診費用償還払い	健康づくり推進課	里帰り等で県外で妊婦一般健康診査を受診した者に所定の受診費用を交付。	①償還払い申請者数 ②償還払い延件数	《H25実績》 ① 67人 ② 389件	① 56人 ② 381件	① 60人 ② 300件	
3112	乳児健康診査事業	健康づくり推進課	4・10か月児健診 各保健センターにて実施(4か月健診:年54回/10か月健診:年53回)7か月児健診 医療機関にて個別健診	①4ヶ月健診受診率 ②7ヶ月健診受診率 ③10ヶ月健診受診率	《H25実績》 ① 99.1% ② 79.3% ③ 98.1%	① 100.1% ② 95.4% ③ 102.2%	① 100% ② 100% ③ 100%	
3113	幼児健康診査事業	健康づくり推進課	1歳6か月児健診 各保健センターにて実施(年41回) 3歳児健診 各保健センターにて実施(年36回)	①1歳6ヶ月健診受診率 ②3歳児健診受診率	《H25実績》 ① 99.5% ② 98.8%	① 99.4% ② 98.7%	① 100% ② 100%	
3114	母と子のすこやか相談室	健康づくり推進課	育児、発達、育児等母子保健全般にわたる相談指導	①利用件数 ②相談件数	《H25実績》 ① 9,282件 ② 5,217件	① 9,288件 ② 5,544件	① 9,000件 ② 5,000件	
3115	いきいき相談事業	健康づくり推進課	臨床心理士による心理相談、言語聴覚士による言語相談、 佐久市保健センターにて実施(心理12回、言語14回)予約制。	①相談開催回数 ②初回相談件数	《H25実績》 ① 27回 ② 66件	① 26回 ② 60件	① 26回 ② 55件	
3116	養育支援訪問事業(子育てママさんサポート事業)、その他要保護児童等の支援に資する事業(子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業)	健康づくり推進課	育児支援が必要な家族に対し、保健師・助産師が継続して支援を行う。	①年間延べ訪問者数	【H27確保方策数値】 ① 53人	① 120人	① 54人 →120人	出生数は減少傾向であるが、要フォロー者数が増加しているため
3117	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	健康づくり推進課	乳児の健やかな育児推進のため、保健師・助産師が訪問指導を実施する。	①把握率 ②訪問率	《H25実績》 ① 100% ② 98.1%	① 100% ② 98.1%	① 100% ② 98%	
3118	産前学級事業(パパママ教室)	健康づくり推進課	助産師による講話や保健指導、栄養士による栄養講話等を保健センターにて実施(年30回)	①実施回数 ②参加組数	《H25実績》 ① 30回 ② 398組	① 30回 ② 368組	① 30回 ② 450組	
3119	離乳食教室	健康づくり推進課	離乳食の作り方の実習指導、試食を実施することで、食事の第1歩である離乳食の基本を学ぶ場とする。	①利用者数(前期) ②利用者数(中期)	《H25実績》 ① 448人 ② 328人	① 409人 ② 351人	① 60% ② 45%	
3120	のびのび広場の	健康づくり推進課	乳幼児健診後のフォロー、育児相談、指導を個別に実施	①実施回数 ②参加組数	《H25実績》 ① 21回 ② 65人	① 24回 ② 61人	① 24回 ② 65人	

番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年)またはH27年度確保方策数	平成27年度実績	目標指標(平成31年度)	備考(変更の理由)
3121	発達支援教室事業(元 親子クラブ)	健康づくり推進課	幼児健診等において発達や育児のフォローを必要とした親子のための発達支援、育児支援教室を浅科保健センター等にて実施(年11回)	①新規参加組数 ②延べ参加組数	《H25実績》 ① 25組 ② 119組	① 15組 ② 129組	① 22組 ② 110組	
3122	お口の相談日	健康づくり推進課	歯科相談、歯科指導	①1回あたりの利用者数 ②実施回数	《H25実績》 ① 0.6人 ② 12回	① 1.8人 ② 12回	① 1人 ② 12回	
3123	妊婦歯科保健指導事業(妊婦さんの歯の教室)	健康づくり推進課	歯科健診、RDテスト、歯科指導、歯科講話、歯科医師との座談会	①1回あたりの利用者数 ②実施回数	《H25実績》 ① 8.5人 ② 11回	① 7.3人 ② 12回	① 10人 ② 12回	
3124	歯の教室事業(子どもの歯の教室)	健康づくり推進課	歯科健診、歯科講話、歯の染め出し、歯科相談、育児相談等	①1回あたりの利用者数 ②実施回数	《H25実績》 ① 24人 ② 7回	① 23.1人 ② 7回	① 25人 ② 7回 →12回	H28より2歳児歯っぴー教室へ変更したため
3125	乳児う歯予防事業(RDテスト)	健康づくり推進課	RD試験紙による乳児の唾液中のむし菌の量の測定	①実施率	《H25実績》 ① 100%	① 96.8%	① 100%	
3126	乳幼児歯科保健指導事業	健康づくり推進課	乳幼児健診における歯科保健指導	①実施率	《H25実績》 ① 100%	① 99.7%	① 100%	
3127	乳幼児歯科健康診査事業	健康づくり推進課	1歳6ヶ月児、3歳児への歯科健診	①1歳6ヶ月実施率 ②3歳児実施率	《H25実績》 ① 99.4% ② 98%	① 98.6% ② 98.4%	① 100% ② 100%	
3128	子育てサロン事業(歯科講座・乳幼児学級う歯予防講座)	健康づくり推進課	歯科講話、ブラッシングの実践	子育てサロンにおける ①講座回数 ②参加人数 ③乳幼児学級における ④講座回数 ⑤参加人数	《H25実績》 ① 6回 ② 217人 ③ 6回 ④ 202人	① 6回 ② 163人 ③ 5回 ④ 135人	① 12回 ② 210人 ③ 6回 ④ 420人	
3129	保育所・幼稚園口腔衛生指導事業	健康づくり推進課	う歯予防の話、ブラッシング指導、年長児染め出し	①指導実施保育園数 ②指導実施幼稚園数	《H25実績》 ① 28園 ② 6園	① 28園 ② 1園	① 29園 ② 6園	H29保育園統合により公立保育園が4園減少するため
3130	小・中学校口腔衛生指導	健康づくり推進課	歯科講話、実技	①指導実施小学校数 ②指導実施中学校数	《H25実績》 ① 6校 ② 2校	① 7校 ② 2校	① 17校 ② 7校	
3131	フッ素洗口法によるう歯予防事業	健康づくり推進課	0.2%フッ化ナトリウム液 週1回法による洗口	①12歳児1人あたりのう歯本数	《H25実績》 ① 0.8本	① 0.7本	① 0.7本以下	
3132	う歯放置対策事業	健康づくり推進課	う歯の治療をしていない乳幼児への対策を講じる	①5本以上未処置う歯保有児数	《H25実績》 ① 146人	① 116人	① 0人	
3133	コウノトリ支援事業	健康づくり推進課	事業番号2415 再掲					

番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年) または H27年度確保方策数	平成27年度実績	目標指標 (平成31年度)	備考 (変更の理由)
3134	定期予防接種事業	健康づくり推進課	予防接種法に基づき、乳幼児・児童に対し、定期予防接種を実施。二種混合は集団で実施。それ以外は個別に医療機関で実施。	①各予防接種の接種率	《H25実績》 ① 70.2%	① 83.2%	① 95%	
3135	思春期・赤ちゃんふれあい体験学習	健康づくり推進課	乳児健診時に乳児の抱っこ体験・母との交流・妊婦体験を行い、乳児への理解と命の大切さを感じ、思いやりの心を育てる。	①実施回数 ②参加者数	《H25実績》 ① 4回 ② 102人	① 2回 ② 62人	① 3回 ② 110人	
3136	食育の推進	健康づくり推進課	食育基本計画の基本目標を基に、妊婦期、乳幼児期、学童期、思春期等、各ライフステージに応じた取り組みを展開し、食育を推進する。	①広報啓発回数	《H25実績》 ① 1回	① 4回	① 1回	
3137	食育講座キッズキッチン	子育て支援課	子どもたちが五感を通して料理を体験し、「たくましく生きる力」を育てる体験型プログラム	①実施回数 ②参加者数	《H25実績》 ① 6回 ② 104人	① 4回 ② 65人	① 6回 ② 108人	
3138	助産施設入所制度事業	子育て支援課	経済的理由により入院助産ができない妊婦に対し、助産施設の利用を支援する	①入所者数	《H25実績》 ① 0人	① 0人	① 3人	
3210	佐久地域休日小児科急病診療センター事業	健康づくり推進課	休日の午前8時30分から正午まで浅間総合病院内に小児科急病診療センターを開設する。	①実施日数	《H25実績》 ① 70日	① 70日	① 69日	
3211	佐久地域平日夜間急病診療センター事業	健康づくり推進課	平日の午後7時から午後9時30分まで浅間総合病院内に平日夜間急病診療センターを開設する。	①実施日数	《H25実績》 ① 245日	① 241日	① 245日	
3212	佐久市休日救急歯科診療事業	健康づくり推進課	休日における救急歯科診療	①実施日数	《H25実績》 ① 74日	① 74日	① 75日	
4110	雇用や労働に関する法律及び各種制度の周知と活用の促進	商工振興課	労働者、事業主に対し、雇用や労働に関する法律各種制度の普及啓発を行う。	①周知・啓発回数	《H25実績》 ① 0回	① 1回	① 4回	
4111	企業等と連携した労働環境の改善促進、一般事業主行動計画策定の推進	商工振興課	市内商工団体を通じて次世代育成支援対策推進法の周知啓発を行う。	①計画策定企業等件数 →周知・啓発回数	《H25実績》 ① 402件 → 0回	① 40件 → 0回	① 120件 → 4回	事業概要に併せた周知啓発へ指標を変更する。
4112	仕事と家庭生活との両立できる職場環境づくり「社員の子育て応援宣言」の促進	子育て支援課	県が行う「社員の子育て応援宣言！」に登録する企業が増えるよう「社員の子育て応援宣言！」の促進	①市内登録企業等件数	《H25実績》 ① 19件	① 63件	① 48件	

番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年) または H27年度確保方策数	平成27年度実績	目標指標 (平成31年度)	備考 (変更の理由)
4113	子育て期の女性就業相談	子育て支援課	子育てと仕事のバランスが取れた再就職ができるように、県の女性就業相談員と連携して相談会を開催する。	①求職登録者数	《H25実績》 ① 0人	① 73人	① 60人	
4114	男女共同参画の推進	人権同和課	男性を中心とした雇用慣行や、家庭や地域での性別による固定的役割分担意識の解消に向け、男女共生朗読劇や、各種講座でのリーフレットの配布による意識づくりを行った。	①周知・啓発回数	《H25実績》 ① 14回	① 17回	① 20回	
4210	延長保育事業	子育て支援課	事業番号2101 再掲					
4211	病児・病後児保育事業	子育て支援課	事業番号2104 再掲					
4212	一時預かり事業	子育て支援課	事業番号2102 再掲					
4213	子育て短期支援事業 (ショートステイ)	子育て支援課	事業番号2105 再掲					
4214	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	事業番号2214 再掲					
4215	児童館運営事業	子育て支援課	事業番号2210 再掲					
4216	休日保育事業	子育て支援課	事業番号2103 再掲					
4217	児童館の日曜開館	子育て支援課	事業番号2211 再掲					
5110	要保護児童対策地域協議会運営	子育て支援課	要保護児童等への適切な支援の実施を目的とし、関係機関の情報共有や、協力・連携することともに、支援内容の検討・評価・進捗管理をするための会議を開催する。	①支援実世帯数	《H25実績》 ① 20世帯	① 22世帯	① 33世帯	
5111	家庭児童相談室運営事業・家庭児童相談事業	子育て支援課	事業番号2310 再掲					
5112	子育て短期支援事業 (ショートステイ)	子育て支援課	事業番号2105 再掲					



番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年)またはH27年度確保方策数	平成27年度実績	目標指標(平成31年度)	備考(変更の理由)
5113	母子生活支援施設入所制度事業	子育て支援課	母子家庭の自立・生活保護、DV避難等の対応のため配偶者のない女子又はこれに準じる女子と児童について、入所の支援を行う。	①延べ入所世帯数	《H25実績》 ① 56世帯	① 15世帯	① 60世帯	
5114	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	健康づくり推進課	事業番号3117 再掲					
5115	養育支援訪問事業(子育てママさんサポート事業)	健康づくり推進課	事業番号3116 再掲					
5116	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	事業番号2510 再掲					
5117	子育てサロン事業	子育て支援課	事業番号2513 再掲					
5118	児童虐待防止の啓発	子育て支援課	児童虐待問題に対する社会的関心を喚起するためポスターやリーフレットの配布や広報への掲載を行う。	①広報・FMIによる呼びかけ回数	《H25実績》 ① 2回	① 2回	① 2回	
5210	母子・父子自立支援員の設置	子育て支援課	ひとり親家庭で児童を養育している人及び寡婦の生活相談、自立支援等の各種相談に応じて、関係機関と連携しながら問題の解決や自立を図る。	①自立支援員数	《H25実績》 ① 1人(職員兼務)	① 1人(職員兼務)	① 1人(職員兼務)	
5211	母子家庭等家庭協力員派遣事業	子育て支援課	母子家庭等が自立を促進する事由若しくは、疾病等により一時的に生活援助が必要な場合など日常生活に支障がある場合家庭生活支援員を派遣する。	①延べ利用件数	《H25実績》 ① 0件	① 未実施	① 30件	
5212	母子生活支援施設入所制度事業	子育て支援課	事業番号5113 再掲					
5213	母子・父子・寡婦福祉会補助事業	子育て支援課	母子・父子・寡婦の福祉の推進を図る佐久市母子寡婦福祉会の運営に対し補助金を交付する。	①会員数	《H25実績》 ① 46人	① 29人	① 60人	
5214	自立支援教育訓練給付事業	子育て支援課	母子家庭の母又は父子家庭の父が、就労に必要な知識や技能を習得するための教育訓練講座の受講料の一部を支給する。	①支給件数	《H25実績》 ① 1件	① 0件	① 4件	

番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年)またはH27年度確保方策数	平成27年度実績	目標指標(平成31年度)	備考(変更の理由)
5215	高等技能訓練促進費等 給付事業	子育て支援課	母子家庭の母又は父子家庭の父が、 経済的自立に効果的な資格を取得す ることを支援する。	①支給件数	《H25実績》 ① 50件	① 12件	① 48件	
5216	県就業支援員制度	子育て支援課	就業活動が困難な母子や父子家庭に 対し、県の就業支援員が行う活動を 支援する。	①広報掲載回数	《H25実績》 ① 2回	① 0回	① 2回	
5217	児童扶養手当支給事業	子育て支援課	事業番号2419 再掲					
5218	県母子父子寡婦福祉資 金貸付事業	子育て支援課	県を行う母子・父子・寡婦に対する福 祉増進を図るための貸付の窓口と なる。	①新規貸付件数	《H25実績》 ① 19件	① 10件	① 20件	
5219	母子家庭の母子等、父 子家庭の父子福祉医療 費給付事業	国保医療課	事業番号2420 再掲					
5220	義務教育に係る費用の 支援	学校教育課	事業番号2421 再掲					
5310	発達支援教室事業(元 気っ子クラブ)	健康づくり推進 課	事業番号3121 再掲					
5311	ダウン症をもつ親の会へ の支援事業	福祉課	*軽スポーツを親子で楽しむ"ための 施設の使用申請	①支援回数	《H25実績》 ① 2回	① 1回	① 2回	
5312	重症心身障がい児をも つ親の会への支援	福祉課	情報交換会・夏休みレク・クリスマス会 への参加及び施設の利用申請	①支援回数	《H25実績》 ① 5回	① 5回	① 5回	
5313	障がい児訪問歯科指導 事業	健康づくり推進 課	障がい児に対する訪問	①訪問件数	《H25実績》 ① 0件	① 0件	① 8件	
5314	障がい児施設等歯科指 導	健康づくり推進 課	歯科衛生士による歯科講話	①実施施設(通所) ②実施施設(入所)	《H25実績》 ① 6施設 ② 3施設	① 10施設 ② 3施設	① 10施設 ② 5施設	
5315	療育支援センター管理 運営事業	福祉課	障がい児及びその保護者に対し、心 身の発達のための訓練及び健全な親 子関係の形成のための指導援助を行 う。	①児童発達事業の実施日数 ②保護者及び関係者研修会 実施回数	《H25実績》 ① 210日 ② 10回	① 221日 ② 6回	① 210日 ② 10回	
5316	保育園等訪問相談事業 (はぐくみ相談)	福祉課	臨床心理士等専門職により、保育園、 幼稚園を訪問して発達相談・発達検 査を行う。	①はぐくみ相談実施回数 ②延べ相談指導実施児童数	《H25実績》 ① 152回 ② 152人	① 188回 ② 188人	① 130回 ② 130人	

番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年)またはH27年度確保方策数	平成27年度実績	目標指標(平成31年度)	備考(変更の理由)
5317	発達障がい児(者)支援担当者連絡会議	福祉課	子どもの支援に関わる職員が現場レベルでの情報交換を行い、自分たちの業務だけでは気づかないことや有効な支援、新たな支援ルートについて考える。	①支援担当者連絡会議開催回数	《H25実績》 ① 5回	① 4回	① 5回	
5318	特別児童扶養手当給付事業	福祉課	事業番号2418 再掲					
5319	障害児福祉手当給付事業	福祉課	事業番号2417 再掲					
5320	心身障害児(者)タイムケア事業	福祉課	在宅で生活する心身障がい児(者)が、家庭において介護を受けることができず、一時的に介護を必要とする場合に登録介護者に介護を委託し、利用者及びその家族の地域生活を支援します。	①延べ利用件数(児)	《H25実績》 ① 478人 →1,815件	① 1,701件	① 255人 →2,000件	1人が複数回利用するため、延べ利用件数へ変更
5321	軽度・中等度難聴児補聴器購入等補助金交付事業	福祉課	身体障害者手帳の交付対象とらない軽度・中等度の難聴児に対し、早期に補聴器を装着することにより、周囲とのコミュニケーション障がい等の改善を図る為、補聴器の購入又は修理に係る費用に対し補助を行います。	①利用実人数	《H25実績》 ① 6人	① 0人	① 7人	
5322	障がい児通園施設利用児童育支援事業	福祉課	同一世帯から2人以上の就学前児童が通園施設等に通園する場合、2人目以降の通園施設に通園する障がい児の利用者負担を軽減します。	①利用実人数	《H25実績》 ① 18人	① 17人	① 23人	
5323	補装具給付事業	福祉課	身体障害者手帳所持者が障がいの内容や程度によって、身体上の障害を補い日常生活を容易にするために必要な道具(補差具)を購入する際に、購入費を給付します。	①利用件数(児)	《H25実績》 ① 307件	① 255件 (内児33件)	① 345件 →児童 40件	H25年度実績に大人の利用も含まれていたため、児童のみを抽出した実績へ変更
5324	居宅介護サービス事業(居宅介護事業ホームヘルプサービス)	福祉課	自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等のほか、調理・洗濯および掃除等の家事の補助を行います。また、通院等の介助も行います。	①利用実人数(児)	《H25実績》 ① 186人 (内児9人)	① 203人 (内児4人)	① 230人 →児童 10件	H25年度実績に大人の利用も含まれていたため、児童のみを抽出した実績へ変更
5325	児童デイサービス事業(児童発達支援放課後等デイサービス)	福祉課	施設において日常生活における基本的な動作の指導、生活能力向上のための訓練等を行います。	①利用実人数	《H25実績》 ① 124人	① 166人	① 185人	

番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年)またはH27年度確保方策数	平成27年度実績	目標指標(平成31年度)	備考(変更の理由)
5326	短期入所サービス事業(短期入所事業ショートステイ)	福祉課	自宅で介護する方が病気の場合などに、短期間、夜間も含め、施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行います。	①利用実人数	《H25実績》 ① 59人 (内児6人)	① 67人 (内児13人)	① 87人 →15人	H25年度実績に大人の利用も含まれていたため、児童のみを抽出した実績へ変更
5327	行動援護サービス事業(行動援護事業外出支援)	福祉課	自己判断能力が制限されている方が行動するときに、危険を回避するため必要な支援や外出支援を行います。	①利用実人数	《H25実績》 ① 80人 (内児39人)	① 80人 (内児36人)	① 100人 →40人	H25年度実績に大人の利用も含まれていたため、児童のみを抽出した実績へ変更
5328	相談支援事業	福祉課	障がい児に対して、必要なサービスの利用計画を作成します。	①延べ対象者(児)	《H25実績》 ① 149件	① 196件	① 499件 →200件	計画作成件数が増加しているため、目標指標を変更
5329	日中一時支援事業	福祉課	障がい児(者)の家族の就労支援及び介護者の休息を目的として、障がい児(者)の日中における活動の場を確保します。	①延べ利用件数(児)	《H25実績》 ① 120人 →1件	① 109人 →1件	① 102人 →1件	1人が複数回利用するたため、延べ利用件数へ変更
5330	移動支援事業	福祉課	屋外での移動に困難がある障がい児(者)について、地域での自立生活及び社会参加の促進を図るため、外出のための支援を行い、障がい児(者)の社会参加、日常生活の向上を図ります。	①延べ利用件数(児)	《H25実績》 ① 99人 →1件	① 87人 →1件	① 126人 →1件	1人が複数回利用するたため、延べ利用件数へ変更
5331	障がい児訪問入浴サービス事業	福祉課	家庭において入浴が困難な65歳未満の重度の身体障がい児(者)に対して、移動入浴車による訪問入浴サービスを行います。	①延べ利用件数	《H25実績》 ① 96人 →1件	① 54人 →1件	① 149人 →57件	1人が複数回利用するたため、延べ利用件数へ、利用者に大人も含まれていたため障害原を抽出した実績へ変更
5332	日常生活用具給付事業	福祉課	日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付します。	①利用実績件数(児)	《H25実績》 ① 1,970件	① 2,152件 →307件	① 2,165件 →323件	H25年度実績に大人の利用も含まれていたため、児童のみを抽出した実績へ変更
5333	障害児保育事業	子育て支援課	事業番号1311 再掲					
5334	児童館での養護学校児童生徒の受け入れ	子育て支援課	重度の障がいのある児童生徒に遊びや活動の場を提供し、健全な育成を図る。	①延べ利用者数	《H25実績》 ① 0人	① 0人	① 40人	
5335	就学支援事業	学校教育課	事業番号2312 再掲					
5336	特別支援教育支援員配置事業	学校教育課	事業番号2313 再掲					

番号	事業名	担当課	事業概要	指標	H25年度(基準年) または H27年度確保方策数	平成27年度実績	目標指標 (平成31年度)	備考 (変更の理由)
5337	保育園等訪問相談事業 (はぐくみ相談)	福祉課	事業番号5316 再掲					
5338	保育所巡回相談の充実	子育て支援課	事業番号1313 再掲					